

2025(令和7)年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

目 次

I 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神及び教育目標	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況	4
(5) 収容定員充足率	4
(6) 役員の概要	5
(7) 評議員の概要	6
(8) 会計監査人の概要	7
(9) 理事選任機関の概要	7
(10) 教職員の概要	7

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)	8
(2) 「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)	8
(3) 「入学者の受け入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)	9

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 学生の様々な自己実現を後押しする教育の展開	10
(2) 地域社会の知の集積拠点化	12
(3) 入学者の安定的な確保	13
(4) 持続可能な運営体制の確立	14
(5) 施設・設備の整備	16
(6) その他(キャンパスライフ)	16

3. 教員組織、教員の数について

(1) 専任教員数	17
-----------	----

4. 2026年度入学試験状況について

(1) 学部	18
(2) 修士課程(博士前期課程)	18
(3) 博士後期課程	18

5. 授業料、入学金等大学が徴収する費用について	
(1) 学部	19
(2) 大学院	21
6. 卒業生、修了者、学位授与数等の状況について	
(1) 学部	22
(2) 修士課程（博士前期課程）修了者数	23
(3) 博士後期課程学位授与者数	23
7. 2025年度卒業後の状況（就職・進学など）について	24
8. 国際交流について	
(1) 派遣留学生数（長期）	26
(2) 派遣留学生数（中期）	26
(3) 派遣留学生数（短期）	27
(4) 受入留学生数（留学生別科のみ）	27
9. 研究活動について	28
III 財務の概要	
(1) 決算の概要	29
(2) その他	35
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	36
IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	37
附属明細書	38

I 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://www.ngu.jp/>

(2) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887（明治20）年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、クライン博士が提唱した「敬神愛人」を建学の精神としている。また、本学は教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

(3) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校設立認可
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設立認可
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置（入学定員200名）
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置（入学定員100名）
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更（入学定員200名）
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更（入学定員300名）
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更（入学定員450名） 経済学部商学科定員変更（入学定員300名）
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置（入学定員150名） 外国語学部中国語学科設置（入学定員50名） 留学生別科設置（入学定員30名）
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置（経済学部商学科改組、入学定員300名）
1997(平成9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設（翌年、さかえサテライトとして近隣に移転） 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置（入学定員7名） 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置（入学定員20名） 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置（入学定員7名）
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置（入学定員5名）
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 （博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名）
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組（入学定員300名）、政策学科設置（入学定員150名）
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 （入学定員40名）
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組（入学定員180名） 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置（入学定員120名）

2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組 (入学定員 125 名) 外国語学部国際文化協力学科設置 (入学定員 50 名)
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置 (入学定員 120 名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置 (入学定員 80 名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス (白鳥学舎・日比野学舎) を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員 50 名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更 (入学定員 200 名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更 (入学定員 100 名) 外国語学部英米語学科定員変更 (入学定員 140 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員 3 名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称 変更 (入学定員 100 名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 (入学定員 5 名)
2010(平成22)年3月	名古屋キャンパス白鳥学舎翼館、合宿所友愛・クラブハウス竣工
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 (入学定員 100 名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置 (入学定員 80 名)
2011(平成23)年3月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程廃止
2011(平成23)年11月	健康センター (クリニック) 開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更 (入学定員 120 名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更 (入学定員 150 名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置 (入学定員 150 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員 20 名)
2014(平成26)年10月	大学創立 50 周年
2015(平成27)年1月	名古屋キャンパス白鳥学舎希館 (大学創立 50 周年記念棟) 竣工
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科改組 現代社会学部現代社会学科設置 (入学定員 150 名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科改組 国際文化学部国際文化学科設置 (入学定員 100 名) 国際文化学部国際協力学科設置 (入学定員 50 名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置 (入学定員 50 名) 経済学部経済学科定員変更 (入学定員 250 名)
2018(平成30)年3月	健康センター (クリニック) 廃止

2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更(入学定員165名) 商学部経営情報学科定員変更(入学定員95名) 大学院丸の内サテライト開設(さかえサテライト移転) 名古屋キャンパスしろとり(白鳥学舎)、ひびの(日比野学舎)名称変更
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほう開設(I期・言館GLOBAL LINKS、恵館竣工)
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほう開設(II期・想館R-LABO竣工) リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止
2020(令和2)年5月	外国語学部中国コミュニケーション学科廃止
2021(令和3)年4月	国際文化学部国際文化学科定員変更(入学定員150名) スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員130名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科定員変更(入学定員40名)
2022(令和4)年4月	大学院機能を名古屋キャンパスひびのへ移転(大学院丸の内サテライト閉鎖) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程定員変更(入学定員2名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程定員変更 (入学定員10名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程定員変更 (入学定員2名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程定員変更(入学定員2名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程定員変更 (入学定員2名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程定員変更 (入学定員1名)
2024(令和6)年4月	商学部経営情報学科改組 経営学部データ経営学科設置(入学定員135名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科募集停止
2025(令和7)年5月	国際文化学部国際協力学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2025（令和7）年5月1日現在（単位：名）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	296	1,000	1,170	
	現代社会学部 現代社会学科		150	175	600	718	
	商学部 商学科		200	228	800	916	
	経営情報学科		—	—	190	218	
	経営学部 データ経営学科		135	163	270	310	
	法学部 法学科		165	191	660	770	
	外国語学部 英米語学科		140	153	560	579	
	国際文化学部 国際文化学科		150	180	600	674	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		130	134	520	564	
	こどもスポーツ教育学科		—	—	80	25	
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	89	320	338	
	学部 計			1,400	1,609	5,600	6,282
	留学生別科		30	14	30	27	
	別科 計			30	14	30	27
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	2	1	4	2	
	経営政策専攻	博士前期課程	10	7	20	19	
		博士後期課程	2	3	6	12	
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	2	1	4	3	
	国際文化協力専攻	修士課程	2	0	4	1	
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	6	40	29	
博士後期課程		1	0	3	2		
大学院 計			39	18	81	68	
合 計			1,469	1,641	5,711	6,377	

(5) 収容定員充足率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学 部	105.6	107.4	110.3	110.4	112.2
大学院	93.7	103.5	108.1	97.5	84.0

(6) 役員概要 (定員 理事 15 名、監事 2 名)

2025 (令和 7) 年 5 月 1 日現在

区 分		氏 名	現職等	就任年月日
理事長	常勤	西中 利也	前㈱NGUプラッツ 代表取締役	令和 6 年 8 月 3 日
常任理事	常勤	赤楚 治之	名古屋学院大学 学長	令和 2 年 4 月 1 日
常任理事	常勤	山田 隆	学校法人名古屋学院大学 事務局長	令和 2 年 4 月 1 日
常任理事	常勤	伊藤 彰	㈱NGUプラッツ代表取締役、 元名古屋市教育長	令和 6 年 8 月 3 日
常任理事	非常勤	柴田 哲治	三菱重工業㈱防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 24 年 8 月 3 日
常任理事	非常勤	秋重 泉	イトンカレッジ日本事務所副代表、 元名古屋中学校、名古屋高等学校 校長	平成 30 年 8 月 3 日
常任理事	常勤	伊沢 俊泰	名古屋学院大学 副学長	令和 3 年 8 月 3 日
常任理事	常勤	小林 甲一	名古屋学院大学 現代社会学部 教授	令和 6 年 8 月 3 日
理事	非常勤	大島 正	㈱中日新聞社 相談役	令和 2 年 7 月 14 日
理事	非常勤	小川 真一郎	学校法人名古屋学院 理事	令和 6 年 8 月 3 日
理事	非常勤	杉戸 清高	㈱井高 部長	令和 3 年 8 月 3 日
理事	常勤	梅村 圭一	名古屋学院大学 大学院事務室 室長	令和 6 年 8 月 3 日
理事	非常勤	村山 盛芳	日本基督教団南山教会 牧師	令和 6 年 8 月 3 日
理事	非常勤	佐々木 伸之	㈱太田廣 常務取締役、 名古屋学院大学同窓会 会長	令和 6 年 8 月 3 日
理事	常勤	高橋 公生	学校法人名古屋学院大学 事務局次長	令和 3 年 4 月 1 日
監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長 兼 管理課長	平成 30 年 8 月 3 日
監事	非常勤	丹羽 吉彦	公立大学法人名古屋市立大学 参与	令和 6 年 8 月 3 日

(責任限定契約)

本法人は、理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教職員でない者に限る。）又は監事との間で損害賠償責任を限定する契約を締結している。任務を怠ったことで法人に損害を与えたときの賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは金 60 万円又は役員報酬額の 2 倍（法定限度）のいずれか高い額を限度として負担することとしている。

(役員賠償責任保険契約)

本法人は、役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意又は重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしている（総支払限度額は 10 億円）。なお、保険料については、全額法人負担としている。

(7) 評議員の概要 (定員 31 名)

2025 (令和 7) 年 5 月 1 日現在

氏名	現職等	就任年月日
赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月 1 日
安藤 りか	名古屋学院大学現代社会学部教授	令和 6 年 7 月 9 日
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部教授	令和 6 年 7 月 9 日
神山 美奈子	名古屋学院大学商学部准教授、宗教部長	令和 6 年 7 月 9 日
金 愛慶	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	令和 6 年 7 月 9 日
佐伯 奈津子	名古屋学院大学国際文化学部教授	令和 6 年 7 月 9 日
坂東 洋行	名古屋学院大学法学部教授	令和 6 年 7 月 9 日
日比野 至	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	令和 6 年 7 月 9 日
山本 真嗣	名古屋学院大学外国語学部教授、学生部長	令和 6 年 7 月 9 日
伊藤 太樹	学校法人名古屋学院大学職員	令和 6 年 7 月 9 日
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月 9 日
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月 9 日
白金 裕基	学校法人名古屋学院大学職員	令和 6 年 7 月 9 日
武市 明人	学校法人名古屋学院大学職員	令和 6 年 7 月 9 日
加藤 達也	プルデンシャル生命保険(株) 名古屋中央支社副部長	令和 6 年 7 月 9 日
神谷 智康	(株)ランドファブリック代表取締役	令和 6 年 7 月 9 日
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月 9 日
鈴木 慎一	パナソニックマーケティングジャパン(株) 中部社渉外部長	令和 3 年 7 月 9 日
田中 友成	(株)光栄警備保障代表取締役	令和 6 年 7 月 9 日
古澤 茂雅	(株)伊藤壽産業代表取締役	令和 6 年 7 月 9 日
尾碕 光	敬愛同窓会 事務局長、(学)名古屋学院 理事	令和 6 年 7 月 9 日
田中 良夫	(一社)愛知水泳連盟 会長、元(学)名古屋学院 事務長	令和 6 年 7 月 9 日
水野 久	元名古屋中学校、名古屋高等学校教頭	平成 30 年 7 月 9 日
大脇 崇浩	大同大学 大学事務部長	令和 6 年 7 月 9 日
川本 雅之	瀬戸市長	令和 6 年 7 月 9 日
桑山 幸久	元愛知県立熱田高等学校校長	令和 6 年 7 月 9 日
杉戸 清高	(株)井高 部長	平成 27 年 7 月 9 日
立花 宏之	THC 代表	平成 30 年 7 月 9 日
田中 良知	株式会社妙香園代表取締役	令和 6 年 7 月 9 日
種市 淳子	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学 教学部長	令和 3 年 7 月 9 日
塚本 久	敬愛同窓会 会長	平成 3 年 7 月 16 日

(8) 会計監査人の概要（定数 1名）

名称又は氏名	就任年月日
有限責任監査法人トーマツ	令和7年6月25日

(9) 理事選任機関の概要

理事選任機関	構成員
理事会	全ての理事
理事選任委員会	(1) 理事長 (2) 学長 (3) 寄附行為第8条第1項第3号の理事 1名 (4) 寄附行為第34条第1項第3号の評議員 1名 (5) 寄附行為第34条第1項第5号の評議員 1名

(10) 教職員の概要

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	177名	53.1歳
	非 常 勤	190名	53.3歳
	特任、客員	9名	61.8歳
職 員	専 任	102名	43.5歳
	非 常 勤	0名	—

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部及び学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要なとされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然などに関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力などの技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

(2)「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)

本学は、「卒業の認定に関する方針」で掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系性、各授業科目との対応関係については、各学科のカリキュラム・マップなどで明示している。

教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》及び各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修で必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目などを履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1 年次から 4 年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーションなどを通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学など、キャンパス外での学修機会を用意する。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点及び試験などの総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。
とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果として GPA のほか、卒業研究や論文などで達成度を評価する。

(3) 「入学者の受け入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)

求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
- 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
- 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者
これらの実現に向けて逞しく行動していこうとする学生を求めている。

入学時までに身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学校内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

本学は、大学入学時までに培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲などを、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

私立学校法の改正（2025年4月施行）に伴い、理事会、監事及び評議員会の役割と権限を整理し、ガバナンスの高度化が図られた寄附行為による法人運営を行った。併せて、内部統制システムの基本方針の整備により、組織運営の透明性と健全性を高め、社会の信頼に応える体制の構築に努めた。

大学においては、公益社団法人大学基準協会の認証評価を受審し、同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けた。クラスアドバイザー制度と連動した教職協働による学生支援体制、学生スタッフが参画する i-Lounge での外国語・異文化の学びと交流のプログラム、高校の探究の時間を活用した高大連携や地域社会・企業との課題解決型授業の展開などが、特に高く評価された。

第Ⅱ期中長期計画の中期アクションプラン（前期 2022-2026）では、5年計画の4年目を迎え、学習成果の可視化や特色ある学部教育など、全38件のほとんどが計画的に取り組まれていることを確認し、全ての事業を次の年度に進めることができた。

法人のガバナンスと大学の教育活動の両面において、着実な進展が得られたと評価できる年度となった。中期的及び重点的に取り組んだ2025年度の状況は、次のとおりである。

(1) 学生の様々な自己実現を後押しする教育の展開

① 学生の主体的な学びの質を高める教育手法や体制の確立

- 1) 大学設置基準の基幹教員の考え方に則して、教育課程の編成や学部運営に関わる会議体・委員会の教員構成について議論を深め、任期制教員を教授会構成員とする等の関連規程の改正を行った。
- 2) NGU 教養スタンダード（全学部生対象の共通教養科目群）の再構築（内容、方法及び評価方法）を計画的に進めている。キリスト教科目の再構築を完了し、英語科目、キャリアデザイン科目に関する各部会との協議を開始した。
- 3) 学部の特色が現れた教育を展開することにより、学生が自らの成長を実感できる仕組みづくりに取り組んだ。主な取組は、次のとおりである。

（経済学部）

- ・専攻領域と実社会との学びの接続（マネックス証券・名古屋証券取引所による寄付講座の開講、中部電力・プロトコーポレーションによる課題解決プログラム（Business Innovator Producing Program）の実施）
- ・デジタル教材「経済学部生のための基礎知識 100DX」のコンテンツ充実（登録数 107 本）

（現代社会学部）

- ・学部教育の指針「現代社会への学びの視点」に基づく教育内容のモニタリング及び将来構想の検討
- ・ビデオテキスト「現代社会の現場研究案内」の制作

（商学部）

- ・学習成果と評価を記録する「学びの軌跡ノート」の電子化及び内容の点検
- ・卒業研究論文報告会、専門領域の研究発表会の開催
- ・企業人を招いたキャリア講座の開講（ミライリスホールディングス、サンエイ、スギ薬局）

（経営学部）

- ・データを活用したビジネス価値を創造する授業の実施（データ協力企業へのプレゼン：スギ薬局、コーミ株式会社、JA ひまわり）

- ・中小企業家同友会との連携事業「学生目線で見抜く本当の強み」の開始、企業講演会（名古屋銀行）の開催
 - ・理論と実践によるマーケティング活動（キッチンカーを活用した健康と食文化の調査）
- （法学部）
- ・学習活動を記録する「4年間の学びノート」の活用（4年目）
 - ・キャリア形成のための課題解決型授業の実施
 - ・社会問題を法的に分析した研究発表会の開催
- （外国語学部）
- ・TOEFL 及び TOEIC 受験料補助による受験者の拡大と結果の分析
 - ・TOEFL に特化した英語のクラス分け授業の実施
- （国際文化学部）
- ・学生の主体的・自発的な研究発表機会の創出（大学祭期間中におけるポスターセッションの開催）
 - ・国際文化、国際協力をテーマとする留学生別科との合同授業の実施
 - ・インドネシア洪水災害への国際支援活動
 - ・キャリア形成のための卒業生との交流会及び企業訪問の実施
- （スポーツ健康学部）
- ・新カリキュラム（2024年度運用開始）に対応した科目の整備
「スポーツ健康科学演習」（2025年度秋学期開講）の実施
「スポーツマネジメント演習」（2026年度開講）のコンテンツ検討
- （リハビリテーション学部）
- ・講義での学びを実際の現場（病院）で実践・評価
 - ・体力測定会（地域包括支援センター共催）や健康イベント（イオンモール熱田）の開催による実践的な教育と研究の実施
- 4) 副専攻プログラム（所属学部の専門分野のほか、他学部の提供する特定分野やテーマの科目群を履修できるプログラム）の履修を開始した。今後、同プログラムの履修者数の増加を目指す。
 - 5) 教育支援の基幹システムであるキャンパス・コミュニケーション・サービスの次期バージョン（CCS3.0）のリリースを行った。マイクロソフト 365 との連携、デバイス画面に合わせるレスポンシブデザインの導入、オンライン授業への対応等の運用を開始した。2026年度の全面稼働に向けて計画的に開発を進めた。
 - 6) 文部科学省の推奨する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の運用を行う（2年目）とともに、リテラシーレベルを発展させた応用基礎レベルの申請に向けた検討を開始した。
 - 7) 中期・長期留学（英語圏）に派遣する学生に IELTS（英語力検定試験）の受験を必須としたことに伴い、IELTS の得点アップと普及のため、スピーキングに特化した対策講座（年間 24 回開催、昨年度 12 回）を実施した。
 - 8) 外国人留学生の日本語・日本生活の支援を行うレジデントアシスタント（RA）の体制を見直し、より多くの日本人学生が異文化共生を体験できる機会とした。
 - 9) 国際交流として海外に留学した学生数は、130 名（長期留学 2 か国 12 名、中期留学 9 か国 26 名、短期留学 7 か国 92 名）で、海外から受入れた留学生数（留学生別科）は、10 か国 43 名であった。

- 10) 国際化教育の拠点である「グローバルリンクス」において、世界のごはんイベント、国際フェア、スピーチコンテスト、オールイングリッシュイベントなど、英語をはじめ、英語以外の外国語や異文化を学習する企画を開催した。
- 11) 国際文化学部、留学生別科及び国際センターが連携して、日本の伝統文化を体験しながら参加者間のコミュニケーションを誘発し、異文化理解を深めるフィールド・トリップを実施した。
- 12) 客観的な指標に基づく教育の質向上や改善に活用するため、授業評価アンケート、企業へのアンケート、卒業生へのアンケートを継続して実施した。

② 学生の希望に応じたキャリア支援の拡充

- 1) 学生が目標を持ったキャリア形成に取り組めるよう、ガイダンス、業界セミナーや学内会社説明会を開催したほか、専門カウンセラーによる履歴書作成や面接などの対策講座及び個別指導を強化して実施した。2025 年度卒業者に対する就職決定率（就職者数／（卒業者数－大学院進学者数））93.8%（昨年度 92.0%）、就職希望者に対する就職決定率 99.3%（昨年度 99.1%）と高い水準を維持した。
- 2) 公務員志望者（特に行政職）の合格支援策（①学習支援プログラムの見直し、②専用学習室の設置、③相談体制（常駐スタッフ）の整備、④成績上位者への受講料補助）を継続して実施した（4 年目）。国家・地方公務員に延べ 77 名（昨年度 70 名）が合格した。名古屋市役所、熱田区役所での職場見学会・公務員 OBOG 座談会・公務員内定者報告会等を開催した。名古屋市職員等との交流を通じて、公務員の仕事に理解を深め、志望者のモチベーションを高めるよう支援した。
- 3) 教員志望者の合格を支援するため、教職センターの特任教員（高等学校の校長経験者）及び職員による個別指導に加えて、教育委員会による学内説明会、学校現場や地域と連携した実践的な指導、キャリア支援を実施した。民間企業への就職環境が好調な状況や教員の労務環境も影響し、教員就職者（非常勤等含）は 20 名（昨年度 31 名）となった。
- 4) 第 61 回理学療法士国家試験の合格状況について、受験者 68 名（うち新卒 67 名）、合格者 65 名（うち新卒 65 名）、合格率は全国平均 89.7%に対して本学は 95.6%（うち新卒 97.0%）であった。安定的に全国平均を上回る高い合格率で推移している。

(2) 地域社会の知の集積拠点化

① 大学の特色を生かした社会連携の推進

- 1) 地域の課題解決と新しい価値創出の実践的な教育研究の取組として、名古屋市営住宅神戸荘を拠点に、団地コミュニティの活性化に資する活動（お菓子作りや七夕などの季節行事、夏休みの宿題サポートなど）を実施した（4 年目）。
- 2) 本学教員等の専門性を活かした公開講座 12 講座を開催した。このほか、特別講座として、国際的言語学者であるマサチューセッツ工科大学（MIT）名誉教授の宮川繁氏による「進化における初期のイノベーション：言語、アートなど」、チャペルのパイプオルガン演奏を楽しむ「チャペルで聴くオルガン音楽」を開催した。
- 3) 本学の包括連携協定校である大同大学との連携講座として、同大学建築学部の樋口恵一准教授による「地域の防災力～過去の震災から学び・備える～」を開催した。このほか、同大学とは、非常勤講師の募集において相互に周知する取組を開始した。

- 4) 授業の発展的な演習の場として、岐阜県多治見市の活性化を考える「多治見プロジェクト」、瀬戸市を対象とした「まちづくり提言コンペ」、ダブルケア・ヤングケアラー相談会等の活動を行った。
- 5) 学生組織の活動として、地域の防災・防犯の促進を目的とした本学オリジナルカードゲームを活用した各種イベントの企画・運営又は参加をした。
- 6) 本学が参加する「熱田神宮周辺エリアプラットフォーム」の発足記念シンポジウムを名古屋キャンパスで開催するなど、熱田の歴史や文化を体感できる観光まちづくりを推進する取組を進めた。
- 7) 本学のリソースを活用した最新の知識や技術の習得を支援するリカレント教育講座として、リハビリテーション学部が理学療法士などの医療専門職を対象とした「NGU スキルアップ研修会」を開催した。
- 8) 学術研究の成果を社会全体で共有する方針の整備を進めた。学術雑誌等に掲載された教員の研究成果をリポジトリで公開する「オープンアクセスポリシー」、研究活動で収集した又は生成された研究データを教員が適切に管理し、利活用を図る「研究データポリシー」を制定した。

② 初等・中等・高等教育との接続の推進

- 1) 学校法人暁学園暁高等学校と新たに高大連携プログラムの協定を締結した。高校との連携協定は、熱田高校、栄徳高校、美和高校に続く4校目となる。本学教員による「総合的な探究の時間（探究学習）」等の出張講義を実施し、高校生の学問への興味・関心や大学への進学動機を高める取組を進めた。
- 2) 社会連携センターと学部が連携して、名古屋市内の小学校・中学校・高校で授業（名古屋の魅力発信、キャリア教育、大学訪問など）を担当し、学生・生徒の学習意欲の向上と本学の認知度向上に取り組んだ。

(3) 入学者の安定的な確保

① 将来構想

- 1) 大学将来構想検討委員会（2024年6月18日設置）を集中的に開催し、今後の計画について議論を重ね、将来計画の概要を提示した。

② 学部学科の再編

- 1) 経営学部データ経営学科（2024年度設置、入学定員135名）は、安定的に入学定員を上回る学生を受け入れ、学部改組及び学部教育が順調な状況にあることが確認された。
- 2) 2021年度から学生募集を停止している国際文化学部国際協力学科の在籍学生が全員卒業したことにより、同学科廃止の届出を文部科学省に行った。
- 3) 2026年度から通信制大学院外国語学研究科英語学専攻の博士後期課程（入学定員1名）の学生募集を停止し、同専攻の博士前期課程を修士課程とする届出を文部科学省に行った。

③ 新たな受験者層の開拓

- 1) 志願者獲得のため、テレビ CM（東海 3 県）及びテレビ番組ネット配信サービス CM（中部地方）を展開したほか、Web 広報（Web メール、リスティング広告、リターゲティング広告による本学ランディングページへの誘導）の活用を進めた。
*リスティング広告とは、ネット検索でユーザーが検索したキーワードに連動して表示する Web 広告です。リターゲティング広告とは、本学サイトを過去に訪問したユーザーに再アプローチする Web 広告です。また、ランディングページとは、ネット上の広告をクリックすると最初に表示される Web ページです。
- 2) 進路選択の早い段階で本学を知ってもらう春のオープンキャンパスは、来場者数 836 名（昨年度 398 名）と大幅に増加した。
- 3) 長期的視点から入学者の拡大を見込む地域での高校訪問や広報を行った。指定校推薦入学者への入学金免除を継続して実施したほか、新たに一般推薦の入試会場を設けた。
- 4) 本学の魅力・実力を学内・学外に周知するため、パンフレット「NGU FACT（数字で見る名古屋学院大学）」の作成や学生が挑戦・成長するストーリー「NGU AWARD」のショート動画をホームページ、SNS で発信するなど、大学広報と入試広報を連動して展開した。
- 5) 大学の社会的認知度の向上とクラブ活動の充実・活性化のため、2024 年度に強化クラブ支援の内容を見直した。男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、女子バレーボール部、馬術部が全国大会に出場するなど、本学の存在感を印象付ける結果を残した。
- 6) 学部の 2026 年度入試は、志願者 12,730 名（昨年度 11,473 名）を集め、入学予定者 1,596 名（昨年度 1,609 名）となった。
- 7) 大学院の 2026 年度入試は、志願者 33 名（昨年度 34 名）を集め、入学予定者 23 名（昨年度 18 名）となった。

(4) 持続可能な運営体制の確立

① 外部資金の積極的な獲得

- 1) 経常費補助金は、3.81 億円（昨年度 3.99 億円）となった。入学者選抜の情報公表による改善を実施したが、収容定員や教員数に対する学生数の割合による減額や「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」導入時に交付された補助金がなくなったことが影響した。
- 2) 事業会社（株式会社 NGU プラッツ、2020 年 10 月設立）からの寄付金は、1,600 万円（昨年度 1,400 万円）となった。パソコン販売管理業務の開始、既存事業の大学施設貸出やオリジナルグッズ販売が堅調に推移している。
- 3) 教育研究振興資金（寄付金）は、株式会社 NGU プラッツからの 1,600 万円を含め、3,070 万円（昨年度 5,355 万円）となった。教育研究等への支援に加えて、大学が取り組むフードリテラシー活動への賛同を新たに求めたが、大学創立 60 周年記念募金（募集期間は、2024 年 1 月から 2025 年 3 月）を終了し、減額となった。
- 4) 日本学術振興会による科学研究費助成事業の採択実績は、応募 17 件（昨年度 19 件）あったうち、新規採択 4 件（昨年度 5 件）、継続分を含めて 13 件（昨年度 15 件）となった。採択率の向上策として実施している科研費申請書の外部機関によるレビューや面談等の利用者は、5 名（昨年度 5 名）であった。
- 5) 受託事業は、485 万円（昨年度 221 万円）となった。本学の教育研究リソースを活用した健康やまちづくりに関わる事業（名古屋健康カレッジ、熱田区民会議、瀬戸市介護予防・日常生活支援総合事業、国際芸術祭の経済波及効果等）を名古屋市、瀬戸市などから受託した。

② 社会の要請に応じたガバナンスや内部質保証への対応

- 1) 私立学校法の改正に伴って、評議員会による理事会のチェック機能、理事と評議員の兼任禁止、理事選任機関の設置等を盛り込んだ寄附行為、内部統制システム整備の基本方針等によりガバナンスが強化された法人運営に取り組んだ。
- 2) 教職員の人事・労務諸制度を検討し、管理監督者・役職者の見直しなどを実施した。
- 3) ガバナンス・コード（日本私立大学連盟）の遵守状況を点検し、全ての実施項目を「遵守」していることを確認、同連盟に報告し、ホームページで公表した。
- 4) 多様な人々の人権を尊重する社会の実現に向けた本学の取組を推進するため、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）推進宣言」を制定（2025年6月）した。
- 5) 新しい職員人事考課制度（適切な目標設定、期間中の指導・助言、行動能力の本人評価等の見直し）による運用を開始した。考課者（課長職以上の事務職員）を対象とした研修を行い、職員の組織への貢献と能力向上に取り組んだ。
- 6) 大学運営・教育支援に係る教職員の資質向上（スタッフ・ディベロップメント）や全学あるいは学部で実施する教育内容・方法の改善（ファカルティ・ディベロップメント）について、個人情報の取扱い、情報セキュリティー、ハラスメントをテーマとした研修会を開催した。
- 7) 公益社団法人大学基準協会の認証評価を受審し、大学基準「適合」（有効期間は、2026年4月1日から2033年3月31日）となった。本学の教育、研究、社会連携等の諸活動が適正に評価された結果となった。
- 8) 危機管理体制を構築する一環で、大規模地震に関する規程類を点検し、南海トラフ地震臨時情報や組織活動等に関する改正を行った。改正内容を踏まえて、防災訓練（シェイクアウト、安否確認、AED操作、起震車・煙道体験）を実施した。
- 9) 事業継続性の確立のため、2025年度予算編成で5か年の財務シミュレーションを作成し、入学定員を1.0倍としても運営可能な財政とする方針を定めた。決算では、資金収支計算書において特定資産に10億円を繰入れ、翌年度繰越支払資金63.3億円となった。また、事業活動収支計算書において基本金組入前当年度収支差額7.6億円（事業活動収支差額比率8.4%）となった。基本金に7億円を組入れたあとの当年度収支差額は、5,725万円の収入超過となった。
- 10) 私立学校法の改正に伴う学校法人会計基準の改正により、ステークホルダーへの情報開示が適切に行えるよう財務情報の信頼性が確保されるよう取り組んだ。
- 11) 経費（物価、エネルギー価格、委託料等）の上昇と文部科学省からの入学者負担の軽減通知に対応するため、安定的に教育機会を提供する財政基盤を整えるべく、入学金・学費の改定に着手した。
- 12) 教学改革推進会議を中心とする教学マネジメント体制において、各学部が進める学習成果の可視化等の仕組みを点検し、評価・改善のPDCAサイクルが確立されていることを確認した。
- 13) 教育職員免許法施行規則に基づき、教職課程の教育内容に係る自己点検・評価報告書による外部評価（一般社団法人全国私立大学教職課程協会）を受審した結果、審査完了書が発行された。
- 14) 武器や軍事転用可能な製品・技術が、テロリストや懸念国に渡るのを防ぐため、本学における安全保障輸出に関わる管理体制を定めた規程を制定した。
- 15) 強化クラブを対象として、スポーツに関する安全性の向上を重視し、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）の「UNIVAS SSC（安全安心認証）」に申請し、認証を得た（認証期間は、

2026年4月から2029年3月)。

*大学スポーツ協会 (UNIVAS) とは、学生が学業とともに競技スポーツに取り組める環境整備やスポーツ価値の向上を支援するなど、総合的に大学スポーツを振興する一般社団法人で、全米大学体育協会 (NCAA) をモデルに設立された。

(5) 施設・設備の整備

- 1) 名古屋キャンパスの校舎群の機能維持のため、更新時期を迎えた空調機 (翼館、チャペル、クラブハウス) 及び教室の音響映像機器 (希館) を更新した。
- 2) 名古屋キャンパスの一部借地を自己所有することを目的とした第2号基本金 (計画期間は、2023年度から2028年度) を計画のとおり積み立て、基本金に組み入れた。
- 3) 瀬戸キャンパスの屋外運動施設の機能維持のため、野球場のグラウンド整地・排水、外周フェンス等の整備を実施した。
- 4) スクールバス (瀬戸キャンパス通学用) の老朽化に伴い、スクールバス1台を新たに購入した。

(6) その他 (キャンパスライフ)

- 1) 障害のある学生や個別配慮が必要な学生の支援を行う「大学生生活支援室」を開室した。クラスアドバイザー制度を軸に、学生サポートセンター、学生相談室、保健センターが連携して学生を支援する体制を構築した。
- 2) 離籍者対策として、授業欠席の多い学生に対して、教員、職員が多方面からアプローチを行って離席率の改善を行った。2025年度離席率は、全体で2.2% (昨年度2.67%) となった。
- 3) 物価高に対する学生への経済支援と学生の健康的な食生活を実践する力を育むため、大学予算、父母会からの支援及び寄付金により、学生食堂で栄養バランスの摂れたランチをサービス価格で提供した。同事業に、独立行政法人日本学生支援機構から助成金100万円が交付された。
- 4) 創立の母体と同じとする学校法人名古屋学院 (名古屋中学校、名古屋高等学校) との合同礼拝を大学発祥の地である同法人のクライン・メモリアル・チャペルで行った。両法人の教職員が建学の精神について理解を深める研修も併せて開催した。

3. 教員組織、教員の数について

(1) 専任教員数

2025（令和7）年5月1日現在（単位：名）

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	10	9	4	0	0	23
	女	2	1	1	0	0	4
	計	12	10	5	0	0	27
現代社会	男	9	4	1	0	0	14
	女	2	3	1	0	0	6
	計	11	7	2	0	0	20
商	男	12	2	4	0	0	18
	女	2	2	2	0	0	6
	計	14	4	6	0	0	24
経営	男	9	1	2	1	0	13
	女	2	0	1	0	0	3
	計	11	1	3	1	0	16
法	男	7	5	2	0	0	14
	女	1	2	0	0	0	3
	計	8	7	2	0	0	17
外国語	男	6	3	0	0	0	9
	女	3	1	1	0	0	5
	計	9	4	1	0	0	14
国際文化	男	6	8	1	0	0	15
	女	2	0	1	0	0	3
	計	8	8	2	0	0	18
スポーツ健康	男	13	4	0	0	0	17
	女	4	1	2	0	0	7
	計	17	5	2	0	0	24
リハビリテーション	男	7	2	1	0	1	11
	女	3	1	1	0	0	5
	計	10	3	2	0	1	16
留学生別科	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	1	0	0	1
計	男	79	38	15	1	1	134
	女	21	11	11	0	0	43
	計	100	49	26	1	1	177

4. 2026 年度入学試験状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科/専攻	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)	
経済	経済	2,730	414	806	134	269	39	
現代社会	現代社会	1,880	533	566	212	189	70	
商	商	1,298	425	407	168	221	79	
経営	データ経営	1,660	403	378	135	157	49	
法	法	2,017	493	671	231	210	80	
外国語	英米語	918	344	463	211	174	84	
国際文化	国際文化	グローバル文化	473	198	206	103	92	43
		国際協力・共生	247	113	90	49	37	20
		国際日本学	211	76	64	30	27	13
スポーツ健康	スポーツ健康	506	61	303	45	137	19	
リハビリテーション	理学療法	790	328	221	106	83	36	
計		12,730	3,388	4,175	1,424	1,596	532	

※国際文化学部国際文化学科は、2022 年度入試から 3 専攻化して学生募集を開始している。

(2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	0	0	0
	経営政策	博士前期	15	15	9
外国語学	英語学	修士	0	0	0
	英語学 (通信課程)	修士	13	11	9
	国際文化協力	修士	3	3	3
計			31	29	21

(3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	2	2	2
計			2	2	2

5. 授業料、入学金等大学が徴収する費用について

(1) 学部

経済学部 経済学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科

法学部 法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	340,000	340,000	680,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		778,500	490,000	1,268,500

経営学部 データ経営学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	355,000	355,000	710,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		793,500	505,000	1,298,500

外国語学部 英米語学科

国際文化学部 国際文化学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	415,000	415,000	830,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		853,500	565,000	1,418,500

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	405,000	405,000	810,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		843,500	555,000	1,398,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	435,000	435,000	870,000
	施設設備費	185,000	185,000	370,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,058,500	770,000	1,828,500

(2) 大学院

経済経営研究科 経済学専攻・経営政策専攻

外国語学研究科 英語学専攻・国際文化協力専攻

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	370,000	370,000	740,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		570,000	375,000	945,000

外国語学研究科 英語学専攻 (通信教育課程)

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	270,000	270,000	540,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		470,000	275,000	745,000

6. 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2025 年度		2024 年度 までの累計	卒業者数 累計
		9 月卒業	3 月卒業		
経済	経済	4	278	23,329	23,611
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	7	173	994	1,174
商	商	1	214	7,422	7,637
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	1	106	1,336	1,443
法	法	4	171	1,447	1,622
外国語	英米語	2	128	4,911	5,041
	中国コミュニケーション (中国語)	—	—	1,210	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化	国際文化	2	126	680	808
	国際協力	—	—	237	237
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	1	134	1,566	1,701
	こどもスポーツ教育	—	13	214	227
リハビリテーション	理学療法	—	67	742	809
計		22	1,410	56,785	58,217

(2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2026年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	0	196	196
	経営政策	博士前期	8	827	835
外国語学	英語学	修士	1	74	75
	英語学 (通信課程)	博士前期	8	348	356
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	1	41	42
計			18	1,513	1,531

(3) 博士後期課程学位授与者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2026年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	3	36(6)	39(6)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	0	19(0)	19(0)
計			3	55(6)	58(6)

* () 内は、論文博士内数

7. 2025年度卒業後の状況（就職・進学など）について

学部/学科の就職状況は、以下のとおりである。

(単位：名)

学部/学科		卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男	250	0	237	234	98.7	93.6
		女	32	0	32	31	96.9	96.9
	計	282	0	269	265	98.5	94.0	
現代社会	現代社会	男	107	0	105	104	99.0	97.2
		女	73	2	66	66	100.0	93.0
	計	180	2	171	170	99.4	95.5	
商	商	男	154	0	148	144	97.3	93.5
		女	61	0	54	54	100.0	88.5
		計	215	0	202	198	98.0	92.1
	経営情報	男	82	0	73	73	100.0	89.0
		女	25	0	25	25	100.0	100.0
		計	107	0	98	98	100.0	91.6
計	322	0	300	296	98.7	91.9		
法	法	男	130	0	122	122	100.0	93.8
		女	45	0	44	44	100.0	97.8
	計	175	0	166	166	100.0	94.9	
外国語	英米語	男	61	1	55	55	100.0	91.7
		女	69	0	64	64	100.0	92.8
	計	130	1	119	119	100.0	92.2	
国際文化	国際文化	男	68	1	62	62	100.0	92.5
		女	60	0	55	54	98.2	90.0
	計	128	1	117	116	99.1	91.3	

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男	120	0	115	115	100.0	95.8
		女	15	0	15	15	100.0	100.0
		計	135	0	130	130	100.0	96.3
	こども スポーツ教育	男	3	0	3	3	100.0	100.0
		女	10	0	9	9	100.0	90.0
		計	13	0	12	12	100.0	92.3
計		148	0	142	142	100.0	95.9	
リハビリテ ーション	理学療法	男	31	0	30	30	100.0	96.8
		女	36	0	35	35	100.0	97.2
	計		67	0	65	65	100.0	97.0
計		男	1,006	2	950	942	99.2	93.8
		女	426	2	399	397	99.5	93.6
		計	1,432	4	1,349	1,339	99.3	93.8

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業者に対する就職決定率＝就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100

8. 国際交流について

(1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国名	留学先	現社	外	国文	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	1	1	2
	ノースカロライナ大学ウィルミントン校	0	1	0	1
	コー大学	0	4	0	4
	ノースセントラル大学	0	2	0	2
	マドンナ大学	0	1	0	1
	ミドルテネシー州立大学	1	0	0	1
カナダ	クワントレン大学	0	0	1	1
計		1	9	2	12

(2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	商	外	国文	スポ	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	2	1	0	3
	ペンシルバニア・インディアナ大学	0	0	1	0	0	1
	マドンナ大学	0	0	1	0	0	1
	メンフィス大学	0	0	2	2	0	4
	休学留学	0	1	0	0	0	1
カナダ	マキーワン大学	0	0	4	0	0	4
韓国	東義大学	0	0	1	0	0	1
中国	華東師範大学	0	0	0	2	0	2
台湾	静宜大学	0	0	0	2	0	2
	中国文化大学	0	0	0	1	0	1
フィリピン	フィリピン大学	0	0	0	1	0	1
	休学留学	0	0	0	1	0	1
タイ	コンケン大学	1	0	0	0	0	1
イギリス	オックスフォードブルックス大学	0	0	1	0	0	1
	休学留学	0	0	0	0	1	1
アイルランド	休学留学	0	0	0	1	0	1
計		1	1	12	11	1	26

(3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	留学先/プログラム名	経済	現社	商	経営	外	国文	スポ	リハ	合計
アメリカ	パシフィック大学	0	1	3	0	3	4	0	0	11
	NYインターンシップ	1	0	1	0	6	1	0	0	9
韓国	崇実大学校	1	1	3	0	3	9	0	0	17
	東義大学校	2	2	2	0	1	0	0	0	7
ニュージーランド	クライストチャーチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ	3	0	2	3	7	4	1	0	20
タイ	コンケン大学	1	0	1	0	1	2	0	0	5
フィリピン	フィリピン実務研修	0	1	2	0	2	4	0	0	9
	シリマン大学リハビリ研修	0	0	0	0	0	0	0	10	10
カンボジア	国際ボランティア	0	0	0	0	0	3	0	0	3
スリランカ	国際ボランティア	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計		8	5	14	3	23	28	1	10	92

(4) 受入留学生数（留学生別科のみ）

（単位：名）

国名	在籍大学	春学期			秋学期			合計
		短期	中期	長期	短期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	0	0	1	2	3
	コー大学	0	1	0	0	4	1	6
	ノースセントラル大学	0	1	0	0	1	0	2
	ミドルテネシー州立大学	0	0	0	0	1	0	1
	メンフィス大学	0	1	0	0	1	4	6
カナダ	マキーワン大学	0	0	0	0	2	2	4
韓国	東義大学校	0	1	0	0	0	0	1
中国	北京語言大学	0	1	0	0	0	0	1
	天津外国語大学	0	0	0	0	0	1	1
タイ	コンケン大学	7	0	0	0	0	1	8
フィリピン	フィリピン大学	0	0	0	0	1	0	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	2	0	0	1	3
その他（私費）	青海大学（中国）	0	0	1	0	0	0	1
	遼寧師範大学（中国）	0	0	2	0	0	0	2
	ドヴレットマメット・アザディ・トルクメン国立世界言語研究所（トルクメニスタン）	0	0	1	0	0	0	1
	エスクエラ・リブレ・デレチョ（コスタリカ）	0	0	1	0	0	0	1
	サンクトペテルブルク大学（ロシア）	0	0	0	0	0	1	1
計		7	5	7	0	11	13	43

9. 研究活動について

2025 年度科学研究費助成事業（文部科学省、日本学術振興会）は、以下のとおりである。

（単位：千円）

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究（A）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
基盤研究（B）	新規	3	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
基盤研究（C）	新規	11	4	6,200	1,860	8,060
	継続	5	5	5,100	1,530	6,630
挑戦的研究（開拓）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	新規	2	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
若手研究	新規	3	0	0	0	0
	継続	4	4	2,800	840	3,640
研究活動スタート支援	新規	1	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費 （学術図書）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
新規 計		20	4	6,200	1,860	8,060
継続 計		9	9	7,900	2,370	10,270
計		29	13	14,100	4,230	18,330

- ・新規採択分、継続分ともに2025年度分の支払請求額を配分額として計上している。
- ・配分額は、代表課題全体に対して配分された金額であり、研究分担者へ配分を行う前の総額である。
- ・2024年度末に本学を退職し、他の研究機関へ移籍した者（1名）の配分額については、計上していない。
- ・延長課題（当年度の配分金がないもの）は、計上していない。
- ・研究種目の区分は、以下のとおり。
 - 基盤研究（A）：3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下
 - 基盤研究（B）：3～5年間 500万円以上 2,000万円以下
 - 基盤研究（C）：3～5年間 500万円以下
 - 挑戦的研究（開拓）：3～6年間 500万円以上 2,000万円以下
 - 挑戦的研究（萌芽）：2～3年間 500万円以下
 - 若手研究：2～5年間 500万円以下
 - 研究活動スタート支援：1～2年間 300万円以下（研究期間が1年の場合は150万円以下）
 - 研究成果公開促進費：学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成（学術図書）

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

2025年度は、予算編成において、学部新生が入学定員の1.00倍であっても運営できる経営体質とするため、経常的経費については事業の必要性和金額の妥当性を審査するとともに、中期的及び重点的に取り組むための必要な予算を措置したうえで、経営指標として基本金組入前当年度収支差額の収入超過を確保することを方針とした。

決算に際し、収入においては、学部の新入生1,609名（入学定員1.15倍）を迎え、在学生数が前年度を上回る結果となったことで、経常的な収入の大部分を占め、かつ運営費の中心となる学生生徒等納付金を確保した。支出においては、物価やエネルギー価格の上昇が物件費へ大きな負担となっているが、より一層の魅力的な大学であり続けるため、経営学部の運営支援（開設2年目）、教育研究に係る情報処理システムの更新（第13期）、校舎（翼館等）の空調設備更新や野球場のグラウンド改修、スクールバスの購入といった教育環境の整備を行うなどの様々な事業を展開した。

これにより、財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比7億5,943万円増加して325億1,110万円となった。経営状態を見る「事業活動収支計算書」では、基本金組入前当年度収支差額は7億5,943万円（事業活動収支差額比率8.4%）、基本金に7億218万円を組入れた後の当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）は5,725万円の収入超過となった。また、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、特定資産に新たに10億176万円を繰入れた上で、翌年度繰越支払資金63億3,442万円となった。

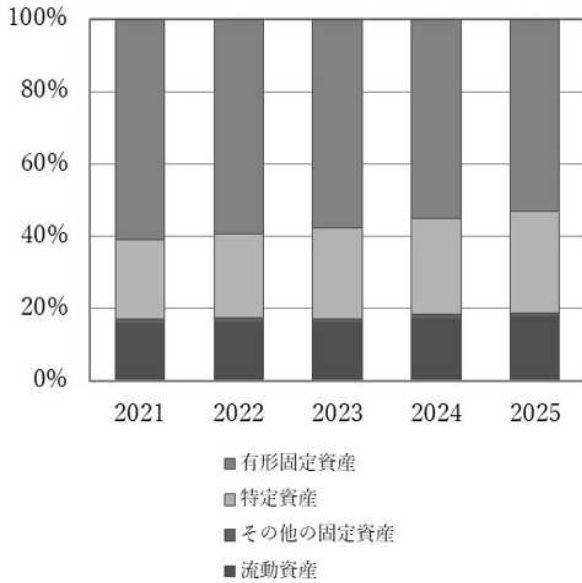
① 貸借対照表関係

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表した計算書となっている。

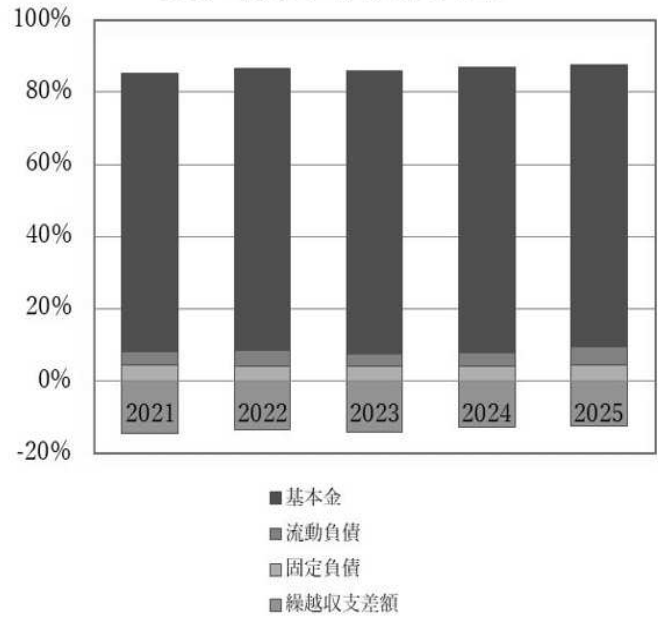
(単位：千円)

科目		2021	2022	2023	2024	2025
固定資産	有形固定資産	20,165,149	20,116,931	19,948,093	19,566,595	19,775,874
	特定資産	7,272,756	7,974,259	8,680,254	9,396,322	10,347,640
	その他の固定資産	406,843	384,859	384,849	384,849	384,894
	計	27,844,748	28,476,050	29,013,196	29,347,766	30,508,408
流動資産		5,284,439	5,517,690	5,557,170	6,116,518	6,640,667
(内、現金預金)		5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172	6,334,418
資産の部合計		32,248,375	33,129,187	33,993,740	35,464,285	37,149,075
負債	固定負債	2,042,993	1,928,823	1,926,022	1,858,168	2,166,243
	流動負債	1,731,104	1,985,046	1,666,370	1,854,450	2,471,732
	計	3,774,097	3,913,869	3,592,392	3,712,618	4,637,975
純資産	基本金	36,206,328	36,306,424	37,840,387	37,981,382	38,683,561
	繰越収支差額	△6,851,238	△6,226,553	△6,862,413	△6,229,716	△6,172,462
	計	29,355,091	30,079,871	30,977,974	31,751,667	32,511,099
負債・純資産計		33,129,187	33,993,740	34,570,366	35,464,285	37,149,075

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



貸借対照表関係比率

		2021	2022	2023	2024	2025
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	88.6%	88.5%	89.6%	89.5%	87.5%
	繰越収支差額構成比率	-20.7%	-18.3%	-19.9%	-17.6%	-16.6%
	基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	84.0%	83.8%	83.9%	82.8%	82.1%
	流動資産構成比率	16.0%	16.2%	16.1%	17.2%	17.9%
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	1.8年	1.8年	2.0年	2.0年	1.9年
	流動比率	305.3%	278.0%	333.5%	329.8%	268.7%
	前受金保有率	389.8%	383.2%	435.5%	447.6%	491.3%
	退職給与引当特定資産保有率	52.6%	60.9%	66.2%	74.0%	71.6%
負債の割合はどうか	総負債比率	11.4%	11.5%	10.4%	10.5%	12.5%
将来の安定性はどうか	積立率	69.9%	74.4%	72.5%	76.9%	79.8%

② 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造となっている。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができる。

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
経常収入(※1)	7,669,781	7,870,137	7,970,446	8,131,058	9,056,620
経常支出(※2)	6,730,975	7,110,032	7,031,649	7,321,799	7,989,850
経常収支差額	938,806	760,105	938,798	809,260	1,066,770
特別収支差額	△25,669	△35,325	△40,695	△35,567	△307,337
基本金組入前当年度収支差額	913,137	724,780	898,103	773,693	759,433
基本金組入額	△240,033	△100,096	△1,533,963	△140,996	△702,179
当年度収支差額	673,104	624,684	△635,860	632,697	57,254
翌年度繰越収支差額	△6,851,238	△6,226,553	△6,862,413	△6,229,716	△6,172,462

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

ア) 教育活動収支の部

教育活動収支の部は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を算出している。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用を計上することになっている。なお、学校法人会計基準の改正(2025年4月1日施行)により引当金の計上基準が定められ、2025年度から期末手当引当金等を繰入れることとなった。

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
学生生徒等納付金	6,601,928	6,731,262	6,894,836	6,877,292	7,019,738
手数料	157,688	169,378	145,733	162,074	172,709
寄付金	41,965	44,774	47,581	72,213	58,860
経常費等補助金	723,988	655,234	745,957	782,596	1,350,906
付随事業収入	28,601	22,157	17,151	15,294	18,808
雑収入	91,247	214,615	77,497	161,968	341,348
教育活動収入計	7,645,417	7,837,420	7,928,756	8,071,437	8,962,369
人件費	3,658,026	3,751,235	3,660,873	3,824,627	4,157,828
(内、退職給与引当金繰入額等)(※3)	130,224	141,647	42,525	81,546	400,519
(内、期末手当引当金繰入額)	—	—	—	—	232,885
教育研究経費	2,633,131	2,790,848	2,853,366	2,988,847	3,352,281
(内、減価償却額)	689,816	616,261	654,367	659,202	750,905
管理経費	439,818	567,948	517,410	508,325	479,741
(内、減価償却額)	22,098	20,597	22,089	20,621	20,279
教育活動支出計	6,730,975	7,110,032	7,031,649	7,321,799	7,989,850
教育活動収支差額	914,442	727,388	897,107	749,638	972,519

※3 役員退任慰労引当金繰入額を含む。

イ) 教育活動外収支の部

教育活動外収支の部は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
教育活動外収入	24,364	32,717	41,690	59,621	94,251
教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	24,364	32,717	41,690	59,621	94,251

ウ) 特別収支の部

特別収支の部は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を算出している。なお、学校法人会計基準の改正（2025年4月1日施行）により引当金の計上基準が定められ、2025年度の特別支出には、2024年12月から2025年3月に係る期末手当等の引当金を計上している。

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
特別収入計	4,813	9,694	9,916	12,460	4,208
特別支出計	30,482	45,019	50,611	48,026	311,545
特別収支差額	△25,669	△35,325	△40,695	△35,567	△307,337

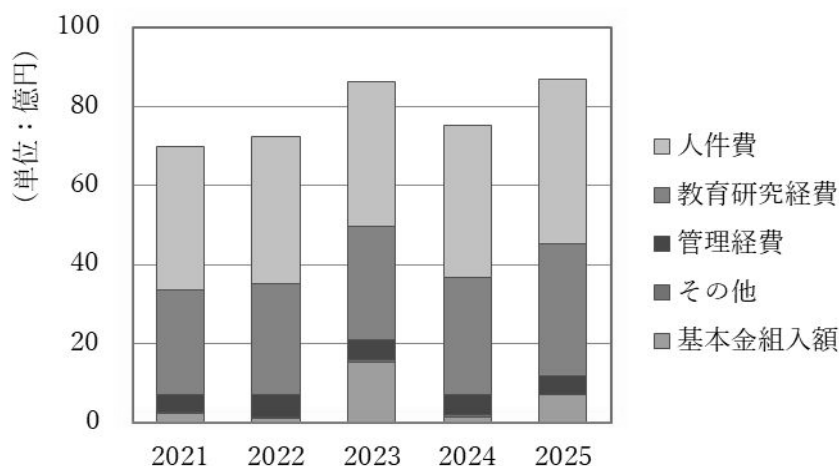
エ) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額を計上している。

(単位：千円)

区分	2021	2022	2023	2024	2025
第1号基本金	240,033	100,096	233,963	41,167	302,179
第2号基本金	0	0	1,300,000	99,829	400,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
合計	240,033	100,096	1,533,963	140,996	702,179

事業活動支出及び基本金組入額推移



事業活動収支計算書関係比率

		2021	2022	2023	2024	2025
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	12.0%	9.3%	11.3%	9.3%	10.9%
	② 経常収支差額比率	12.2%	9.7%	11.8%	10.0%	11.8%
	③ 事業活動収支差額比率	11.9%	9.2%	11.3%	9.5%	8.4%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	86.1%	85.5%	86.5%	84.6%	77.5%
	⑤ 寄付金比率	0.6%	0.7%	0.7%	1.0%	0.7%
	⑥ 経常寄付金比率	0.5%	0.6%	0.6%	0.9%	0.6%
	⑦ 補助金比率	9.4%	8.3%	9.3%	9.6%	14.9%
支出構成は適切であるか	⑧ 経常補助金比率	9.4%	8.3%	9.4%	9.6%	14.9%
	⑨ 人件費比率	47.7%	47.7%	45.9%	47.0%	45.9%
	⑩ 教育研究経費比率	34.3%	35.5%	35.8%	36.8%	37.0%
	⑪ 管理経費比率	5.7%	7.2%	6.5%	6.3%	5.3%
	⑫ 借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑬ 基本金組入率	3.1%	1.3%	19.2%	1.7%	7.7%
収入と支出のバランス	⑭ 減価償却額比率	10.6%	9.0%	9.6%	9.3%	9.7%
	⑮ 人件費依存率	55.4%	55.7%	53.1%	55.6%	59.2%
	⑯ 基本金組入後収支比率	90.9%	92.0%	109.9%	92.1%	99.3%

③ 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにする計算書となっている。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
学生生徒納付金収入	6,601,928	6,731,262	6,894,836	6,877,292	7,019,738
手数料収入	157,688	169,378	145,733	162,074	172,709
寄付金収入	36,384	44,774	54,661	81,356	52,726
補助金収入	723,988	655,234	745,957	782,596	1,350,906
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	28,601	22,157	17,151	15,294	18,808
受取利息・配当金収入	24,364	32,717	41,690	59,621	94,251
雑収入	90,251	213,616	76,498	161,024	340,417
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,330,625	1,385,175	1,262,585	1,336,300	1,289,215
その他の収入	265,962	191,231	1,490,945	134,470	205,867
資金収入調整勘定	△1,275,960	△1,514,629	△1,417,955	△1,369,432	△1,615,874
前年度繰越支払資金	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172
収入の部合計	12,667,265	13,118,235	14,619,487	13,739,356	14,909,936

(支出の部)

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
人件費支出	3,629,458	3,865,405	3,663,674	3,892,481	4,182,260
教育研究経費支出	1,937,734	2,174,588	2,198,999	2,329,077	2,595,242
管理経費支出	417,721	547,351	495,321	487,704	459,463
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	444,951	536,310	486,284	300,896	365,645
設備関係支出	53,846	86,657	68,109	41,764	620,029
資産運用支出	711,291	701,503	1,905,995	716,068	1,001,759
その他の支出	613,156	426,781	625,502	432,285	544,870
資金支出調整勘定	△328,211	△527,743	△323,157	△442,091	△1,193,750
翌年度繰越支払資金	5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172	6,334,418
支出の部合計	12,667,265	13,118,235	14,619,487	13,739,356	14,909,936

また、資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかを活動区分ごとにキャッシュ・フローを示す計算書となっている。

(活動区分資金収支計算書)

(単位：千円)

科目	2021	2022	2023	2024	2025
教育活動資金収支差額	1,740,373	1,388,983	1,399,252	1,477,005	1,829,685
施設整備等活動資金収支差額	△1,095,868	△1,223,153	△1,147,313	△932,778	△1,565,916
その他の活動資金収支差額	△140,621	△45,766	△60,563	△61,815	89,478
支払資金の増減額	503,885	120,064	191,376	482,412	353,247
前年度繰越支払資金	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172
翌年度繰越支払資金	5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172	6,334,418

資金収支計算書関係比率

教育活動で安定的に資金 余剰を生み出せているか	教育活動資金収支 差額比率	2021	2022	2023	2024	2025
		22.8%	17.7%	17.7%	18.3%	20.4%

(2) その他

① 資産運用の状況

本学は、安定的な事業運営の継続、将来の退職金支払いの確実性確保、基本財産の維持保全と充実に目的として資産運用を行っている。学校法人が行う資産運用という性格を踏まえ、短期・中長期的な視点に立ち、安全性を重視した運用としつつ、着実な収益を確保することを目指している。運用に当たっては、資産規模から自家運用により行い、資産保全と収益確保を両立するため、定期預金と債券を中心に購入、満期時（償還時）に元本が回収できる確実性の高いものに限定している。特に、債券については、格付け基準を設け、A 格以上に投資することとしている。資産運用に関するガバナンス体制に関しては、資金運用規程により責任体制を規定し、その透明性・健全性を担保するため、定期的に常任理事会でその変化や状態を確認している。本年度の運用の概況としては、受取利息・配当金収入が 94,250,881 円となった一方で、金利の上昇局面を受けて保有債券の時価が購入時単価を割り込んでいる状況である。

総括表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

特定資産	貸借対照表計上額	時 価	差 額
第 2 号基本金引当特定資産	1,799,829,000	1,765,858,000	33,971,000
第 3 号基本金引当特定資産	750,000,000	736,992,200	13,007,800
研究奨励引当特定預金	106,381,000	106,381,000	0
教育研究振興資金引当特定預金	177,803,394	177,803,394	0
退職給与引当特定資産	1,324,964,100	1,200,780,900	124,183,200
減価償却引当特定資産	3,636,760,000	3,379,893,200	256,866,800
大学拡充引当特定資産	2,551,903,000	2,405,237,200	146,665,800

② 学校債の状況

学校債を発行していない。

③ 寄付金の状況

寄付金種別	金額（円）
教育研究振興資金	30,696,813
その他特別寄付金	22,029,356
現物寄付	10,341,330
合計	63,067,499

④ 補助金の状況

補助金種別	金額（円）
経常費補助金収入	380,790,000
その他国庫補助金収入	0
授業料等減免費交付金収入	946,847,400
地方公共団体補助金収入	23,269,040
合計	1,350,906,440

⑤ 収益事業の状況

収益事業を行っていない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は、事業活動収支において、教育活動の収入をもって教育・研究・社会貢献に必要な経費をまかなえている状況を継続している。経営上の指標として重視している人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率は、全国の私立大学の平均的な水準で推移していることから法人運営及び教育研究環境は適切に維持されていると分析する。

特に、事業活動収支差額比率は、安定的に10%前後を推移しており、近年においては、基本金組入後の当年度収支差額にも改善が見られ、自己資本の充実に繋がってきている。ただし、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、過去の校地・校舎取得によって大きく支出超過している状態であり、学校法人の持続性の観点から中長期的に収支均衡を図っていく必要がある。

資金収支においても、借入金による資金繰りをすることなく、計画的に特定資産への繰入が可能な状況が継続している。このことは、財務基盤の指標である積立率を参照すれば、年々改善が図られていると言える。

経営上で最も重視すべきことは、現在の安定的な学生の入学が、学校法人の発展の基盤となっていることから、入学志願者数及び適切な入学者数の確保にあると認識している。引き続き、教育の質と学生満足度の向上、それらに繋がる環境整備に継続して取り組むとともに、外部資金による教育研究の活性化や効率的な運営による支出抑制にも取り組み、健全で持続的な経営を推進する。

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

2025年3月11日開催の理事会において、「内部統制システム整備の基本方針」を策定した。この基本方針では、業務を執行する理事の担当業務を明確にし、理事会が監督するなどの経営に関する管理体制、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある危機に対するリスク管理体制、倫理観をもって事業活動等を行うなどのコンプライアンス管理体制、そして、監事の監査業務の適正性を確保する監査環境の整備を定め、ガバナンス体制の強化を図っている。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、常任理事会、評議員会の議事録及び重要な決裁文書について、法令及び学内規程に基づき作成し、適切に保存、保管する体制を構築している。議事録を含む重要資料は、年度を通じて整備状況を確認している。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規則を制定し、法人及び大学の業務運営に付随する様々なリスク（災害、感染症、情報漏洩等）を網羅的に管理する体制を構築している。防災訓練等を通じて不測の事態への対応能力向上を図っている。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常任理事を置き（業務執行理事制）、寄附行為その他の定めに従い、理事会で決定した委任事項及び理事会に提案すべき事項を審議している。常任理事に担当制を敷き、迅速な意思決定が行われる体制としている。なお、理事会で常任理事の業務執行状況、常任理事会の議事等を報告している。責任と権限が明確化され、効率的な執行が行われている。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

学内規程に基づき、職位に応じて権限の委譲を図っており、効率的な職務の執行を行う体制としている。また、内部監査部門による業務監査を実施し、業務の適正性を確保する体制を整えている。公正かつ誠実に職務を遂行する職場風土が確保されている。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事の理事会、常任理事会、評議員会、予算会議等の重要会議への出席、監事の業務を補助する監査室の設置、監査室及び会計監査人との連携など、監査が実効的に行われる体制としている。監事の監査に必要な情報、資料は、円滑に提供されており、実効性の高い監査が実施されている。

附属明細書

(1) 借入金の状況

借入金をしていない。

(2) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

出資会社以外の関連当事者との取引を行っていない。

イ) 出資会社

学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 NGU プラッツ		
事業内容	保険代理店業、下宿紹介管理、広告管理、自動販売機管理、パソコン販売管理など		
資本金の額	9,000,000 円		
学校法人の出資状況	令和2年10月1日 10,000,000 円 200 株		
総出資金額に占める割合	100%		
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入額	寄付金	16,000,000 円
		賃借料	396,000 円
		雑収入	198,740 円
	当該会社への支払額	消耗品費	2,895,226 円
		業務委託料	16,139,090 円
		補助費	79,650,000 円
		広報費	1,882,170 円
		雑費	50,340 円
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		